

インドネシア
ラジオテレビ放送訓練センター
計画打合せチーム報告書

昭和59年12月

国際協力事業団

108
79
SDC

海セ
J R
85-049

インドネシア
ラジオテレビ放送訓練センター
計画打合せチーム報告書

JICA LIBRARY



1055736[1]

昭和59年12月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '85. 4. 30	108
	79
登録No. 11396	SDC

序

民族及び文化の多様性を擁するインドネシア共和国においては、国家の統一並びに近代化の維持等の観点からラジオ・テレビ放送等マスメディアの果たす役割には重大なものがある。こうした国家的要請は、政策面にも反映され、「情報の地方への拡大」、「開発と相互情報の発展」、「文化的手段による啓蒙活動」等が政策として具体化されており、この分野の活動が強化されている。この政策の一環として、ラジオ・テレビ放送網の拡充計画が策定され、実施されている。しかしながら、この放送網を支えるべき技術的・行政的人材の不足には深刻なものがある。

このような背景から、「イ」国政府は放送網拡充に伴う要員の訓練・養成を目的として、ラジオ・テレビ・映画を含むマルチメディア訓練センター設立を計画し、昭和54年9月我が国に対し、その協力実施について要請してきた。

同要請に基づき、日本政府は無償資金協力により施設・訓練機材を無償供与し、必要とされる放送要請の訓練・養成については、これを技術協力で対応することを決定し、昭和58年10月22日討議議事録(R/D)及び実施スケジュールに署名した。

今般、「イ」側の実施体制及び訓練計画の内容を確認し、今後の本プロジェクト運営につき協議すべく、国際協力事業団は郵政省放送行政局調査官岡村経一氏を団長とする3名の計画打合せチームを昭和59年11月25日から12月2日まで、8日間、インドネシア共和国に派遣した。

本件計画打合せチームは、「イ」国滞在中に調査・確認した問題点につき、「イ」国政府関係当局と協議し、その結果をミニッツにまとめ、日・イ双方署名を行った。

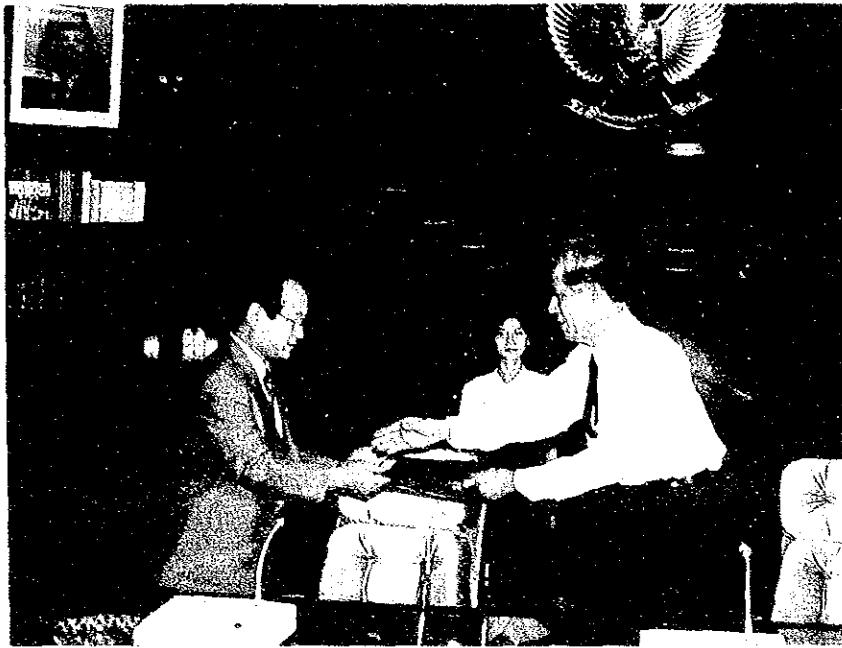
本報告書は、本調査結果をとりまとめたものであり、今後プロジェクトを円滑かつ効果的に実施する上で、大いに活用されることを期待する。

最後に、本件技術協力プロジェクトの実施にあたり、外務省、郵政省、NHK等関係当局及び現地において、多大な協力、ご指導を賜った在インドネシア日本国大使館の方々、さらにインドネシア国当局関係者の方々に対し深甚の謝意を表する次第である。

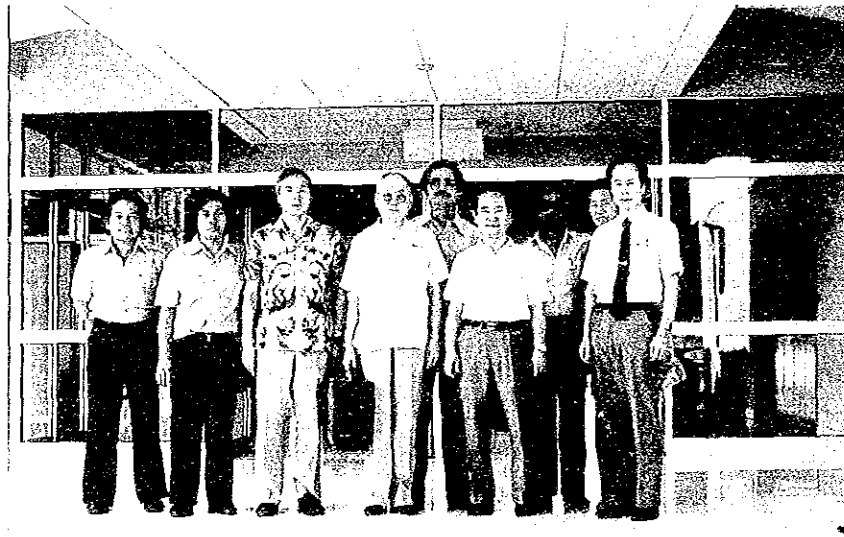
昭和59年12月

国際協力事業団

理事 中澤 弼 仁



ミニッツ署名
(岡村団長、アブデルカディール事務次官)



村田団員

渡辺短期専門家

岡村団長

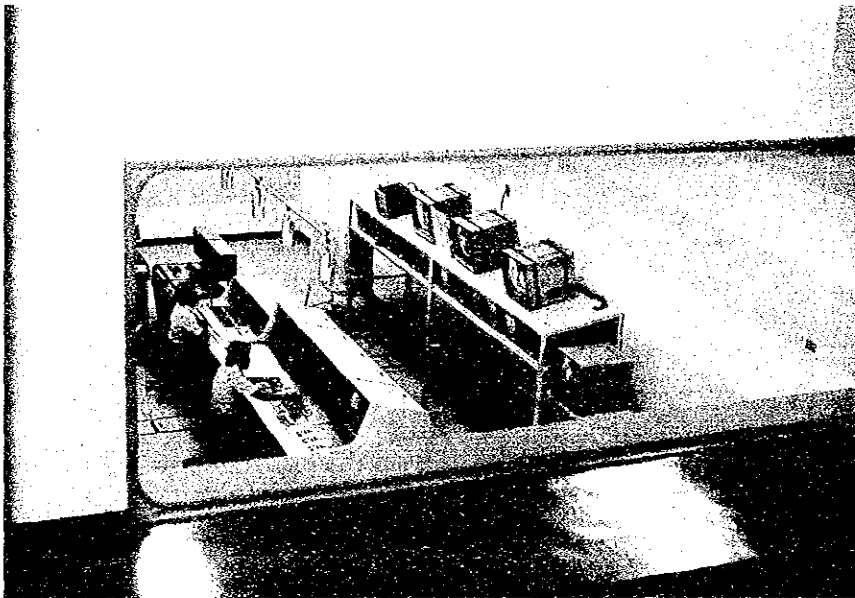
フトコ・フリツプアヴェール訓練所々長

白石リーダー

内田団員



ラジオテレビ放送訓練センター正面風景



スタジオ風景

目 次

1. 総 論	1
1-1 調査団派遣経緯	1
1-2 調査目的	1
1-3 調査内容	1
1-4 調査団メンバー	2
1-5 調査スケジュール	2
1-6 面会者リスト	3
1-7 主たる打合せ及び調査結果	4
1-8 結 論	5
2. プロジェクト進捗状況（概要）	6
2-1 プロジェクト活動計画	6
2-2 専門家による技術移転状況	6
2-3 カウンターパート配置状況と今後の配置計画	7
2-4 ジョグジャカルタ移転計画	7
3. プロジェクト進捗状況（詳細）	8
3-1 プロジェクト活動計画	8
3-2 専門家による技術移転状況	10
3-3 カウンターパート配置状況と今後の配置計画	11
3-4 ジョグジャカルタ移転計画	12
4. 施設整備状況	15
4-1 先方負担による建物整備状況	15
4-2 今後の施設整備計画	15
5. 現地専門家からの要望事項	16
5-1 住宅借上	16
5-2 移転経費の負担	16
5-3 機 材	16
5-4 その他の要望事項	17
6. 附属資料	19
6-1 ミニッツ	19
6-2 プロジェクト紹介パンフレット（組織図，施設概要）	23

1. 総 論

1-1 調査団派遣経緯

インドネシア共和国政府は、ラジオ・テレビ・映画を含むマルチ・メディア訓練センターを設立して、放送網拡充に伴う放送要員の養成・訓練を行うことを計画し、1979年9月、我が国に対し、これに係る協力を要請してきた。

我が国は、本プロジェクトの重要性に鑑み、これを受けて無償資金協力により施設・機材を供与するとともに、1983年10月に署名されたR/Dに基づきプロジェクト方式の技術協力を開始した。即ち、専門家については、1984年5月以来、合計8名を派遣し、カウンターパートについては1983年度から現在まで計9名を受け入れている。又、供与機材については1983・1984年度合計9,400万円の一部供与済である。

このように我が国の全面的な協力によって、開始された本プロジェクトの円滑な推進を図るため、今回計画打合せチームが派遣されたものである。

1-2 調査目的

この計画打合せチームはR/D(58.10.21署名・発効)上、約束されたものであり、今回が第1回目である。

1984年5月から7月にかけて、調整員を含め計7名の専門家が派遣され、現地到着後今日まで約6ヶ月が経過した。この間無償協力による施設も完成し、専門家の活動も本格化してきている。しかし乍ら、1985年2月以降のジョグジャカルタ移動、コースの開始等を控え、未解決な問題、或は、新たに発生した問題等が専門家の活動(或は、本プロジェクト運営)に支障を与えている。今回のチームは、これらの問題を正しく認識し、必要に応じ先方関係当局に問題解決の為の協力を要請すること、及び専門家の抱える問題を聴取したうえ、必要な措置を講ずること等を目的として派遣されたものである。

1-3 調査内容

1-3-1 センター運営、組織の確立について問題の把握を行ない、必要に応じて「イ」側に要請を行った。

1-3-2 ジョグジャカルタの施設運営状況調査

1) 管理体制

責任者、スタッフ数等組織の調査

2) 機能及び活動

現在の施設利用状況、その機能と活動

1-3-3 ジョグジャカルタ移動

- 1) 移動計画(接到済み)の変更の有無とコース運営との関連
- 2) 移動する際の移転費用関係
- 3) その他

1-3-4 その他, プロジェクトチームの抱える問題

- 1) 供与機材関係
- 2) カウンターパート受入れ関係
- 3) 携行機材関係
(ピアノ, VTR等)
- 4) 計画(計画書接到済み)実施上の諸問題
- 5) その他

1-4 調査団メンバー

団長	岡村 経一	郵政省放送行政局調査官
団員	村田 豪	NHK中央研修所
団員	内田 智允	JICA海外センター課課長代理
	渡辺 晋太郎	NHK中央研修所主査 (短期専門家)

1-5 調査スケジュール

1月25日		TYO→JKT(GA899)
26日	午前	TVRI, RRI研修所長よりプロジェクト現況等についての説明 カウンターパートとの打合せ
	午後	プロジェクト専門家との打合せ(現況と問題点) 山崎大使表敬
27日	午前	職員総合研修所視察及び意見交換 プロジェクト専門家との打合せ(ジョグジャカルタ移転スケジュール等)
	午後	ミニッツ(案)作成
28日	午前	JKT→JGY ラジオテレビ放送訓練センター施設視察
	午後	ラジオ・テレビ・フィルム総局長表敬 総局長主催昼食会
29日	午前	ラジオテレビ放送訓練センターにて打合せ
	午後	JGY→JKT

30日 午前 ミニッツ(案)最終検討
 午後 プロジェクト専門家との打合せ-今後の実行計画-
 リーダー-他ミニッツ(案)相手側と協議

12月 1日 午前 事務次官表敬・ミニッツ署名
 午後 調査団主催昼食会

2日 JKT→TYO(CX700, CX500)

1-6 面会者リスト

インドネシア側

Drs. Abdul Kadir -Secretary General, Ministry of Information
 (MOI)

Drs. Subrata -Director General, Radio, TV&Film (MOI)

Ir. B. Sembiring -Deputy Director General, Radio, TV&Film
 (MOI)

Drs. Hoetojo Hoerip -Director, TVRI Training Institute (MOI)

Drs. Suwardi Hasan -Director, RRI Training Institute (MOI)

Drs. Sudaryanto -Director, Information Dept., Yogya (MOI)

Drs. Sumadi -Director, Administration, Yogya (MOI)

Drs. Bahaudin -Director, Engineering, Yogya (MOI)

Drs. Djaslan -TV Station Manager Yogya (MOI)

日本側

(チーム)

白石克巳	チームリーダー	※柴田信二	調整員
佐藤文雄	放送技術	伊藤晃二	技術管理
磯部洋一郎	取材報道	坂元多	番組制作
園田修一郎	制作技術	※印病氣一時帰国中	(S59.12帰任)
(事務所)			
山村寛	JICA事務所所長	西尾久光	所員
(大使館)			
吉田昇	二等書記官		

1-7 主たる打合せ及び調査結果

1-7-1 (ミニッツへの署名)

12月1日午前、情報省にカディル事務次官を表敬訪問し、懇談を行ない、その後ミニッツに署名した。その模様は同日午後7時からのテレビニュースで報道された。

ミニッツの主な内容は次のとおり。

- 1) 日本側は、ジャカルタにおけるプロジェクトの現況につき、インドネシア側の努力を評価した上、カウンターパート及び補助員を更に配置するよう要望した。
- 2) 日本側は、ジョグジャカルタ視察の結果、寄宿舎について、センター開所予定の4月中旬までに建設することを要望した。
- 3) インドネシア側は、決定した供与機材の速やかなる引渡しを要望した。
- 4) インドネシア側は、カウンターパートの日本における研修につき、照明、音響効果等の特殊分野の受入れ検討を要請した。
- 5) 日本側は、各種要請フォームの早期提出を要望した。
- 6) 日・伊双方共、国内旅費、運営費用等のローカル・コストを今後とも確保することが必要であることを認めた。

1-7-2 (準備状況)

マスタープランに基づくカリキュラム開発・テキスト作成等の準備状況は概ね順調に推移している。カウンターパートの配置状況についても、兼務者も加えて、15名程度配置され、先方の本プロジェクトへの意欲が感じられる。しかしながら、本センター組織が未だ正式な承認を受けておらずカウンターパートも兼務者がほとんどの状態である。

1-7-3 (センターの開所及び専門家の移転)

ジョグジャカルタのセンターは1984年6月完成し、現在、維持・管理要員数名が配置されているのみである。先方の説明によれば、センターの開所式典を、1985年4月中旬、スハルト大統領出席の下に、開催し、その後、逐次訓練コースを開講する予定である。よって、日本人専門家の移転も、1985年3月から7月にかけて実施される予定である。しかしながら、日本人専門家の任期は、1年ジャカルタ、1年ジョグジャカルタと分断される結果、住宅等生活条件に制約を受けることから、この点の改善が望まれる。

1-7-4 (施設整備計画)

日本側の部分は、1984年6月に完了した。現在、先方負担の食堂、講堂、図書室が建設中である。カウンターパート用住宅及び訓練生用住宅については、1985年2月頃から建設着工予定で、現在業者選択中との説明である。

1-7-5 (日本人専門家の技術指導状況)

先方との会議等を通じて、意志疎通も活発に行なわれ、カウンターパートの新技术に対

する意欲もかなりのものがあり、技術指導上の問題は、特に発生していない。

1-8 結 論

僅か6日間という短い滞在期間内での考察にすぎないが、本件プロジェクトの進行状況は総体的に云ってほぼ順調に推移していると思われる。勿論細部に亘っては種々問題のあることは否定できない(例えば、イ側における宿泊施設等整備の遅れ、センター管理体制の未決定に伴うカウンターパートの欠員及び運営経費等ローカルコストの未確保等)。

しかしながら、本件プロジェクトの実現に向けてのイ側の態度は極めて真剣、かつ、意欲的であり、プロジェクトにかける期待の大きさがうかがわれるところから、イ側は最大の努力を払って、1985年4月開所を実現するのではなかろうかと思料される。

本件プロジェクトは、その性格に鑑み、実施の効果は多大なものがあると考えられる。その効果は、ひとりインドネシアにとどまらず、やがては、アセアン諸国をはじめ国際的な規模に及ぶことも予想される。したがって、我が国の経済・技術協力を組み合わせた総合的なこのプロジェクトの成果を真に意義あるものとするためにも、今後格段のフォローアップを期待したい。

なお、予算、その他の障害はあるにせよ、このプロジェクトが良好な状態で進捗している一因には、現地での専門家とイ側関係者間の意志疎通の良さがあげられると思われる。専門家の努力を多とするとともに、国内における関係者一同の積極的なバックアップを希望したい。

2. プロジェクト進捗状況(概要)

2-1 プロジェクト活動計画

R/D調印(1983年10月21日)後、5年間の実施計画に基づき、1984年5月、白石克巳(チーム・リーダー/編成担当)がジャカルタ着任、以後7月までに坂元多(番組制作担当)、磯部洋一郎(報道担当)、伊藤晃二(制作技術担当)、園田修一郎(マスターコントロール/ポストプロダクション担当)、佐藤文雄(送信技術担当)、柴田信二(調整員)の7名の日本人専門家全員がすべて着任した。又、現在、管理・運営・スタジオ美術分野の短期専門家(渡辺氏)を派遣中である。

白石リーダーが着任した時、オフィスの準備がなく、その後さまざまな経緯のあと、現在では下記のように専門家の勤務形態が整っている。

月・火・木	9:00~	TVRI-TC	各分野別準備作業
木	14:00~	情報省	総括会議
その他	9:00~	情報省職員訓練所	個別準備作業

現在、1985年4月半ばに予定されている開講に向けて、専門家はカリキュラム、教案、ワークシート等教材作成指導に当たっている。特に、カウンターパートに対する考え方の相違を埋め、2年毎に交替する専門家の誰にもマッチングできる教案作りに努力を傾けている。

2-2 専門家による技術移転状況

まず、日本人専門家に対する期待は、放送専門家としてと同時に訓練の専門家ということであるが、この期待に100パーセントミートすることはかなり難しいと思われる。何となれば、専門家のほとんどが訓練の専門家ではないのが実状である。しかも、本プロジェクトにおける技術移転の内容は、第一義的に訓練の専門家としてのものであり、このあたりに専門家の苦勞があるものと思われる。

次に、技術を移転すべきセンター(MMTC-BTC)の組織が未だ発表されておらず、したがって本プロジェクトに係るすべての相談が白石リーダーに集中している。同リーダーは業務に関する決定については、情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局次長のスンピリン氏に、又、職員訓練所長トン・ケルタパチャー氏やTVRI研修所長オトヨ氏と協議・調整しながらプロジェクトの運営に当たっている。

一方、カリキュラム開発、教科書の準備、学習書の執筆に当る日常業務のカウンターパートも公式には決定していないが、準備作業を進めるため、MMTC-BTC勤務内定者及びそれを支援する人達が指名され、専門家の指導のもとに作業を進めている。

2-3 カウンターパート配置状況と今後の配置計画

現在、分野別（編成／番組制作／報道／制作技術／主調・ポストプロダクション／送信技術／管理技術）に15名程度カウンターパート及びリソースパーソンが内定（兼務）し、TVRI研修所を中心に準備作業を行っている。（管理・運営・スタジオ美術の技術指導のため、短期専門家を派遣中である）

しかし、インストラクターとなるべき人が未だ決定されておらず、又、準備作業をしている人たちも毎回同じ人が出席しない／できない、あるいはまた地方の局に転出するなど、順調な作業の展開を阻害する原因となっている。

組織については、現在、BUREAU OF GOVERNMENT APPARATUS で検討中との由であるが、発令時期・内容については全くはつきりしていない。又、正式発令があったとしても、とりあえずTVRI研修所で準備作業をしている現状規模で移動し、人力的には多くは期待できず、少数精鋭で行かなければならないのではないかという観測もある。

2-4 ジョグジャカルタ移転計画

現在、発令以前であるためMMTC-BTC内定者（ジャカルタ勤務）のほとんどがジャカルタにおいて日本人専門家と準備作業をしている。

1985年4月半ばに予定されている開講以前に、当然発令があり、それに合わせて専任者のジョグジャカルタへの移動が行われるはずである。

一方、日本人専門家のジョグジャカルタへの移動については、現在ジャカルタで借りている家の契約期限及びMMTC-BTCで実際に日本人専門家が研修訓練業務に関与すべき時期に合わせて、下記のとおり3次に分けて行い予定である。

第1次（1985年3月） 坂元・佐藤専門家

第2次（1985年5月） 白石・磯部・柴田専門家

第3次（1985年7月） 伊藤・園田専門家

3. プロジェクト進捗状況(詳細)

3-1 プロジェクト活動計画

先行した無償協力と連動して、①専門家の派遣②機材の供与③研修生(カウンターパート)の受け入れを組み合わせたいわゆるプロジェクト方式による技術協力としての本件プロジェクトは、1983年10月21日のR/Dサインによってその具体的な活動を開始することとなった。

協力実施期間は通常のセンター協力と同じく、R/Dサインの日から5年間で、1988年10月20日に終了する。

この5年間を通じて、主として教官の養成、カリキュラムの開発、教材の開発などを中心とした協力が行われる。

3-1-1 日本人専門家および作業状況

1984年5月、NHK中央研修所嘱記白石克己(チーム・リーダー/番組編成担当)がジャカルタ着任、以後同年7月までにNHK中央研修所教授坂本多(番組制作担当)、NHK放送総局海外業務部副部長磯部洋一郎(報道担当)、NHK送出技術局総合運用技術部チーフ・エンジニア伊藤晃二(制作技術担当)、NHK中央研修所教授園田修一郎(マスター・コントロール/ポスト・プロダクション担当)、NHK中央研修所嘱記佐藤文雄(送信技術担当)、それに柴田信二(JICA派遣調整員)の計7名の日本人専門家全員が着任した。

また現在、管理分野での短期専門家としてNHK中央研修所庶務部主査渡辺晋太郎を派遣中である(1984.11.19~1985.1.18)。

さらに、美術分野の短期専門家としてNHK制作業務局美術部チーフ・ディレクター斉藤博己を派遣予定である(1984.12.8~1985.1.17)である。

白石専門家をリーダーとする長期専門家は、着任後オフィス、交通手段、住宅等作業条件を整えるのにしばらく時間を要した。

しかし、業務の進め方をインドネシア側と協議するかたわら、上記作業条件についても、イ側と交渉を重ねた結果、現在では下記のように専門家の勤務形態が整っている。

月・火・木	9:00~(TVRI職員訓練センター)	各分野別準備作業
木	14:00~(情報省)	総括会議
その他	9:00~(情報省職員訓練所)	個別準備作業

3-1-2 各分野の指導内容=カリキュラム

インドネシア側と教育方針、教授方法等につき総合的に討議の結果基本線で合意に達しており、これに基づきカリキュラムの作成を進めている。

各分野の指導内容は、インドネシア側の用意したガイドラインをベースに、専門家が実際に指導する立場から検討を加え実情に合わない部分はこれを修正することとした。当初から完璧を期し難いので、実施経過の中で修正して行くことで日・伊双方合意に達している。

なお、計画全体を推進するにあたり日本人専門家が特に配慮している点は、この訓練センター（MMTC-BTC）がインドネシアの放送研修所であり、したがってそのカリキュラムも教授法も運営の方法も、インドネシアに根づき成長するものでなければならないということである。かりにインドネシアになじまないものを持ち込んだとしたら、それは専門家が在任中のものでしかならぬ。

また、指導の水準としては近隣諸国の水準を超えるもの、差し当りマレーシア・クアラルンプールにあるにあるAIBD（Asia Pacific Institute for Broadcasting Development アジア・太平洋地域放送開発研修所）をターゲットとしている。

各分野別の指導内容＝カリキュラム（原案）は次のとおり（3-1-3）である。

3-1-3 年度別、活動の基本計画、達成目標

(ア) 昭和59年 (1984)	カリキュラム整備	インドネシア側の要望確認 日本側の意図説明	計画策定 執行	
	教授法検討			
	教科書整備	既存教科書の検討 各研修単位毎に学習書を執筆		
	学習書準備			
(イ) 昭和60年 (1985)	教授法の検討	教官の研修 (学習書作成指導)	計画策定 執行	
	学習書の追加補充			
	教科書整備	既存教科書の検討 新規執筆		
	教材の整備			教官研修作成指導
(ウ) 昭和61年 (1986)	教授法の検討、補正	教官の研修	計画点検 補正	
	学習書の追加、補正			
	教科書の整備			既存教科書の検討 新規執筆
	教材の整備(和・英→イ語翻訳)			
(エ) 昭和62年 (1987)	学習書の整備、標準版の決定	教官の研修	点検補正 評価	
	カリキュラムの点検、補正			
	教科書の整備、不足分の補填			

教材の整備，不足分の補填，更新

(材) 昭和63年 運営法の検討，定型の決定

(1988) 施設保全方式の決定

教科書の整備，定本決定

教授法の検討，標準の決定

教材整備，維持管理方式の決定

確	定
評	価

上記の右端，枠内は各年度毎のテーマを掲げてある。勿論研修そのものが第2年度から発足するのであるから，すべての項目が同時併行的に進行せざるを得ない。その中で主たるテーマを示したものである。

なお必要とする供与機材については最初の3ケ年に集中して供与し運用の便を図り，4，5年度は若干の補充をするのが適当であると思われるので，そのような供与計画を策定している。

3-2 専門家による技術移転状況

先ず，技術を移転すべき本件センター（MMTC-BTC）の組織が未だ正式に発表されておらず，したがって全面的，組織的な技術移転の展開を望める段階ではない。

しかし，日常業務のカウンターパートも公式には決定していないものの，MMTC-BTC勤務内定者およびそれを支援する者などおよそ15名が指名され，専門家の指導のもとに1985年4月半ばに予定されている開講に向けて準備作業を進めている。

現在，カリキュラムの大綱・方向づけがほぼ完了し，学習書の執筆・作成にかかっている。

これは専門家側が提案して実施することになったもので，教官が訓練生に伝達・教授しなければならない知識あるいは技能の範囲を明確化すると同時に教授法をも示したものである。訓練生にとっては「ワーク・ブック」（学習書），教官にとっては「教案」のようなものであり，また，教官に対するインドネシアと日本の考え方の相違を埋めるとともに2年毎に交替する専門家の誰にもマッチングできるように特に配慮されたものである。

学習書の内容としては，基本的に次のような内容を含むように考えている。

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 当該時間の主題 | (例) 放送時刻表 |
| (2) 教授すべき内容 | ・ 決定要素
・ 配列の原則
・ 生活時間
・ 地域的要因
・ 出入中 |
| (3) 教授の展開と各部の重点 | ・ 読み方 — 決定要素，配列の原則 |

- 放送時刻 — 生活時間
- 局間比較 — 地域的要因
- 出入中 — ネットワーク構成

(4) 必要な施設, 教材

(5) 教授後のチェック項目

教科書については、当面は既存のものを一部利用することとし、5カ年の協力期間の中で独自のものを作成することとする。

教科書の編集、選定の基準は、

- (1) 高度の理論水準であること
- (2) 実用的で平易な表現であること

の2点を考えている。

教材については、2段階の指導の過程を考えている。

先ず教材をいかに作成するかの指導、次いで当初1～2年で一応の整備を終ったところで教材の開発の方法についての指導をする。

元来、教材は教授内容の一部を具体化したものであるので、教材開発を考えるということは教科のシラバスを考えるということになる。

したがって、前期においては学習書の作成を指導する段階で教材作成の指導をし、その後教科書の整備、学習書の改定の段階で開発の指導をし、併わせて教科内容を主体的に考えていく方向を示すこととする。

なお、組織が明確になり、教官が具体的に決定した段階では、当然、上記の諸準備と併行して組織的な教官養成訓練に入ることになろう。

全体として少しく懸念されることに、日本人専門家に対する期待が過剰ではないか、ということがある。すなわち、日本人専門家は、放送の専門家としてと同時に訓練の専門家として期待されているわけであるが、実情は専門家のほとんどが本来的に訓練の専門家ではない。しかも、本件プロジェクトにおける技術移転の内容は、第一義的に訓練の専門家としてのものであり、このあたりに専門家の特別な苦勞があるものと思われる。

3-3 カウンターパート配置状況と今後の配置計画

前述のごとく、センター組織が未だ確立されておらず本プロジェクトに係るすべての問題が白石リーダーに集中している。

白石リーダーは業務の内容により、情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局副総局長のスンピリン (Sembiring) 氏、同職員訓練所所長のトン・ケルタパティ (Ton Kertapati) 氏、TVRI研修所所長のフトヨ (Hoetojo) 氏その他と協議・調整しながらプロジェクト

運営に当たっている。

MMTC(マルチ・メディア・トレーニング・センター)プロジェクトが情報省内のいろいろな部局に係わっており、しかも一方で権限の集中化があり、この複雑な機構が業務のスムーズな展開を阻んでいるようである。

それはさておき、現在、番組編成/番組制作/報道/制作技術/主調・ポストプロダクション/送信技術/管理・運営の各分野にわたって15名程度の日本人専門家のカウンターパートおよびリソース・パースンが内定(兼務)しており、TVRI研修所を中心に作業をしている。(近く、さらに美術分野の技術指導のために短期専門家を派遣予定である。)しかし、教官(インストラクター)となるべき人が未だ正式には決定されておらず、また、準備作業に当たっている人たちも毎回同じ人物が出席しない/できない、あるいはまた地方の局へ転出するなど、作業は必ずしも予定通りには進行しない部分もあるようである。

組織についても、現在BUREAU OF GOVERNMENT APPARATUSで検討中の由であるが、発令時期・内容については全くはつきりしていない。また、正式発令があったとしても、質的に一応の水準にあると思われる。現在ジャカルタにある二つの研修所TVRI、RRIの各研修所の教官をそのままジョクジャカルタに移すことは考えられない。とりあえずは、TVRI研修所で準備作業をしている現状規模で移動し、したがって、当面は人員的に多くは期待できず小数精鋭で行かなければならないのではないかと観測されている。

本件プロジェクトの施設、機材に関しては、日本側、インドネシア側ともに順調に準備が進行していると云えるが、問題はMMTC-BTC所長以下管理業務の専門家、カリキュラム開発、テキスト執筆等の基本的かつ重要な業務をよくなしうる人材に乏しいこと、あるいは直接訓練生の指導に当たる教官の数を確保し難いなど人的な障害要因が多いことである。

ジョクジャカルタに集中すべき教官の数については、開講する講座数に対応して逐次確保していくのが現実的であると思われる。

なお、今回の計画打合せの最終日(59.12.1)にA・カディール情報省事務次官と日本側岡村団長の間で署名されたミニツの一項目として、今後協力期間中美術・効果音・各種調査(世論調査、視聴率調査、生活時間調査等)など番組制作関連の特殊分野でインドネシア人カウンターパート(研修員)を日本において受け入れるよう強い要請が盛り込まれた。

3-4 ジョクジャカルタ移転計画

現在は発令以前であるためMMTC-BTC内定者のほとんどがジャカルタにおいて日本人専門家と準備作業を行っている。

4月半ばに予定されている開講以前に当然発令がなされ、それに合わせて専任者のジョクジャカルタへの移動が行われることになろう。(ジョクジャカルタ移動後は専任者のみであ

るため業務遂行が容易になる反面、非専任で現在協力中の職員の協力が得られなくなるデメリットもある。)

一方、日本人専門家のジョクジャカルタへの移動は、現在ジャカルタで借りている家の契約期限およびMMTC-BTCにおいて実際に日本人専門家が研修訓練業務に関与すべき時期に合わせて、下記のとおり3次に分けて行う予定である。

第1次 = 3月 坂元・佐藤専門家

第2次 = 5月 白石・磯部・柴田専門家

第3次 = 7月 伊藤・園田専門家

本件プロジェクト・サイトであるジョクジャカルタの都市人口は、周辺を併せても70万余り。大学があると云っても、書店には余り書籍も揃っていない、マスコミの最先端である放送の研修を行う場所としては適当とは云い難い。

しかし、既に決定はなされているのであり、施設も整いつつあるわけで、今日本人専門家はこの施設に具合った研修内容開発に全力で取り組んでいる。

当初、インドネシア側は訓練開始時期として1985年4月開講の日本側提案に反対して、緊急な要員需要に応ずべく1984年10月開講に固執したが、その後1985年2月開講と予定が延期された。

しかし、今回ミッションがインドネシア側(上層部)に確認したところでは、1985年3月中旬開講、同年4月10日から20日の間にユネスコ事務局長らを招き、スハルト大統領出席の下に開所式を興行する、ということであった。

なお、開講当初は2クラス程度(番組制作24名以内、制作技術24名以内)、それも新採用者ではなく「訓練体系」の「基礎Ⅱ」^{*}コース(情報省職員のうち未受講者を対象)から、という小規模・小人数になるものと思われる。

以後段階的に規模を拡大して行き、当面の目標数240名を目指すことになろう。

* (参考)

訓練体系図

期間
(単位=月)

11	修了試験						基礎Ⅲ		
10	番組編成	番組制作	報道	制作・運行	フィルム制作配	送電		基礎Ⅱ	
9									
8									
7	放送			技術					基礎Ⅰ
6									
5									
4	現場実習								
3	職能準備								
2	一般準備								
1									

4. 施設整備状況

4-1 先方負担による建物整備状況

現在、講堂、食堂、図書室が建設中であり、1984年度内には完成の見込である。カウンターパート及び訓練生用住宅は、1985年2月頃から建設着工予定で、現在業者選択中である。しかしながら、完成の目途は、6カ月程度建設に必要なところから、1985年8月以降になるので、センター開講以降住宅完成までの間は、付近のホテル等に協力を求めざるを得ない状況である。

(予 算)

実行計画(1984/1985)(ルピア)

管 理 費	124,685,000
施 設 費	333,335,000
建 設 費	1,167,980,000
合 計	1,626,000,000

4-2 今後の施設整備計画

(予 算)

概算要求(1985/1986)(ルピア)

管 理 費	241,590,000
施 設 費	361,975,000
建 設 費	791,152,500
合 計	1,394,717,500

上記概算要求の中味については、詳細不明につき、今後予算決定の過程で、先方と協議することが必要である。

5. 現地専門家からの要望事項

5-1 住宅借上

本プロジェクトは、R/Dの中で当初一年間はジャカルタにてカリキュラム等の作成指導を実施し、一年後にジョグジャカルタへ移動して、本格的な技術移転を行なうことになっており、現在派遣されている7名の専門家の内4名が住宅借上を行っており、ほぼ一年間の契約で住宅を借上している。しかしながら、一年契約の住宅借上は、家主が拒否する例が多く、借りられたとしても、劣悪な住宅条件の下に、入居せざるを得ない。この面で「イ」国における他の長期専門家（2年任期）と同等な住宅条件となる様配慮願いたい。

1985年4月より本格的な移転が開始される予定であるが、住宅借上条件はジャカルタとほぼ同じと思われる。

移転後、専門家の残りの任期内（一年程度）で、住宅を探すこととしているが、適当な住宅がない場合は、後任専門家が入居することを条件に二年契約もやむを得ないと思われる。この場合、現地事務所の判断が優先する。又、派遣元へのオリエンテーションを十分に行なはなければならない。

5-2 移転経費の負担

ジョグジャカルタ移転に伴う荷物等の運送経費負担については、新規派遣時と同様に扱ってほしいとの要望が出された。この点については、JICA関係各部と協議を開始している。

5-3 機 材

携行機材について、ビデオ装置の追加購送の要望があり、TVRIの番組の録画を撮ることにより、画質・音響効果等の診断に活用するため、放映時間帯の内、ゴールデンタイム（午後7時から10時位まで）での録画促進を図りたい。なお、研修所での録画撮りは、電源が切られており不可能。当方として、今後、更に検討を進めたい。

供与機材について、追加分として、FM送信機（1,000万円）、実習用具類（マイクロ波、VHF用）（900万円）、波形モニター測定器（120万円）、野外調査用マイクロバス（2台）（1,000万円）、音響効果指導用ピアノ（2台）（600万円）、合計3,800万円要請あった。

要請機材中、ピアノの供与については、先方より音源として番組製作上切り離せないものであり、供与方検討を依頼してきた。当方として良質画像製作に不可欠であることには理解するも、本機材が技術協力の中に含まれるかどうか非常に難しい。よって先方に予算措置をされる様申し入れて欲しい旨回答した。

当方として、本プロジェクトR/D時の機材供与総額3億円以内で調整するのが原則であり、今後のプロジェクト実施の過程で逐次検討することとしたい。

5-4 その他の要望事項

現在、チームリーダーは、リーダーとしての統括業務と同時に編成分野の技術指導も担当しており、同リーダーから語学手当及び特別技術手当を同時支給してもらえないかと要望あった。当方としては従来から語学手当と特別技術手当のいずれ高額の方を支給されることに規定されており、現状ではやむを得ないと思われると回答したが今後検討を要する問題であると思われる。

6-1 ミニッツ

THE MINUTES OF MEETINGS
BETWEEN
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION CONSULTATION TEAM
AND
THE MINISTRY OF INFORMATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTER PROJECT

The Japanese Technical Cooperation Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency and headed by Mr. Kyoichi OKAMURA, visited the Republic of Indonesia from November 25, 1984 to December 2, 1984 for the purpose of consulting with authorities concerned of the Ministry of Information on the Radio and Television Training Center Project in the frame work of the establishment of the Multi Media Training Center (MMTC).

The Following Minutes of Meetings are intended to record what were discussed concerning the implementation of the Projects. The Meetings were held in the spirit of cordiality and cooperation.

1. Progress of Project Implementation in Jakarta

The Team highly appreciated the Indonesian endeavours so far and expressed the strong desires (1) to secure appropriate number of qualified counterpart personnel and such assistant workers as typists etc., and (2) to pay special consideration regarding its arrangement of counterpart personnel after the Japanese experts would have transferred to Yogyakarta.

2. Training Facilities in Yogyakarta

The Team, while expressing its satisfaction at the construction of the Auditorium, Canteen and Library, requested to the Indonesian side the construction of the Dormitory by the middle of April, 1985 when the Center will be opened.

3. Provision of Equipment and Machinery

The Indonesian side expressed the hope the equipment listed in Annex III of the Record of Discussion and set for the year concerned would be delivered in the soonest possible time to the Indonesian authorities concerned.

4. Counterpart Training in Japan

The Indonesian side asked to the Team further consideration that special fields such as arts, lighting, sound effects, researches for public opinion, viewing and listening rating etc., would be covered in the training to be conducted in Japan for Indonesian counterpart personnel.

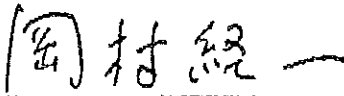
5. Application Forms

The Team requested to the Indonesian side prompt presentation of application forms for securing smooth progress of the Project.

6. Securing of Local costs


Both sides recognized that further local costs for accommodations, travel costs and running/maintenance costs should be secured by the Indonesian side.

December 1, 1984



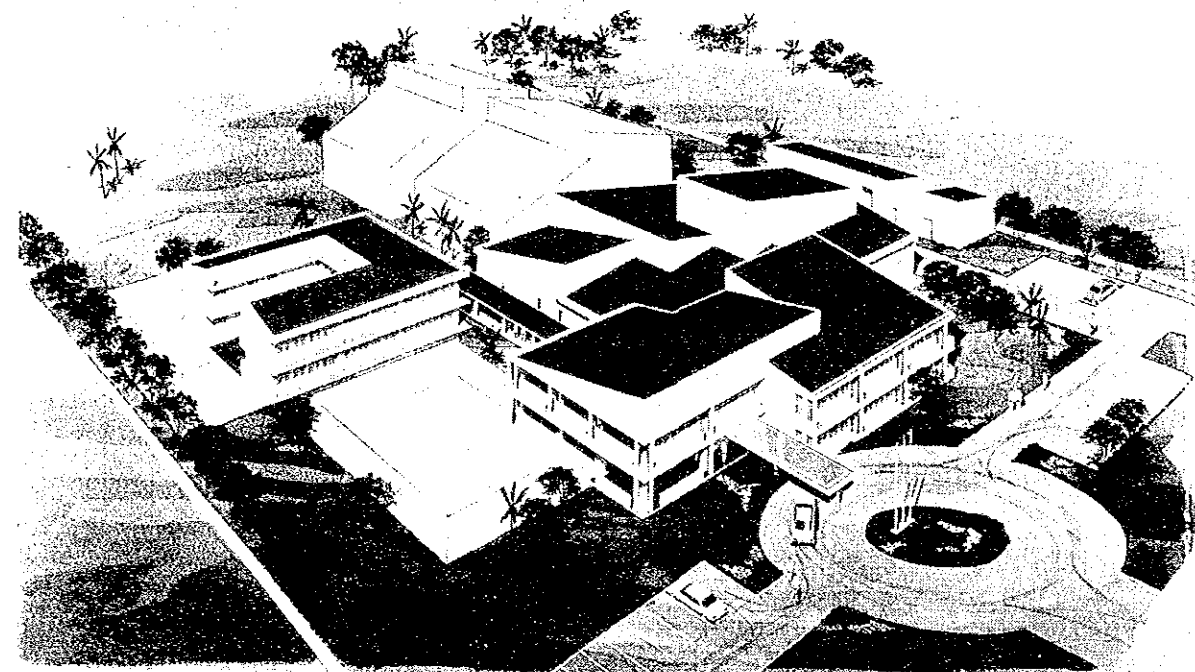
Kyoichi OKAMURA
Leader of Japanese
Consultation Team.



 Drs. Abdul Kadir
Secretary General
Ministry of Information.

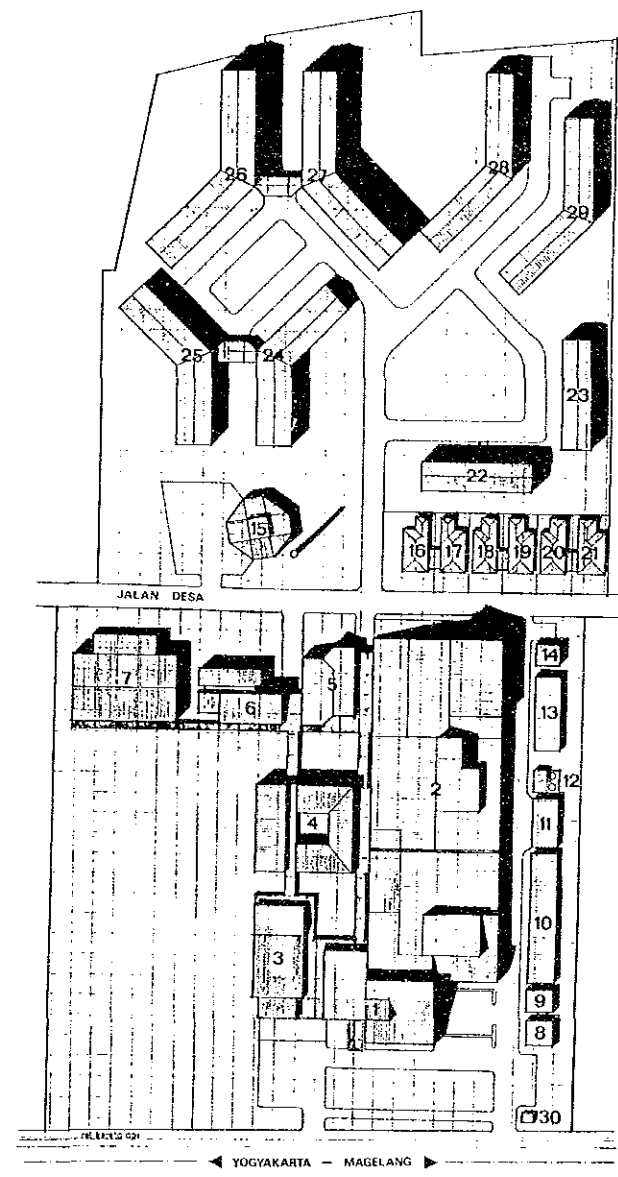
6-2 プロジェクト紹介パンフレット

RANCANGAN PAKET JEPANG



THE PROJECT FOR THE ESTABLISHMENT OF THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE IN YOGYAKARTA, INDONESIA

RANCANGAN TAPAK PROYEK MULTI MEDIA TRAINING CENTRE (MENURUT RENCANA INDUK)



BLOK PLAN

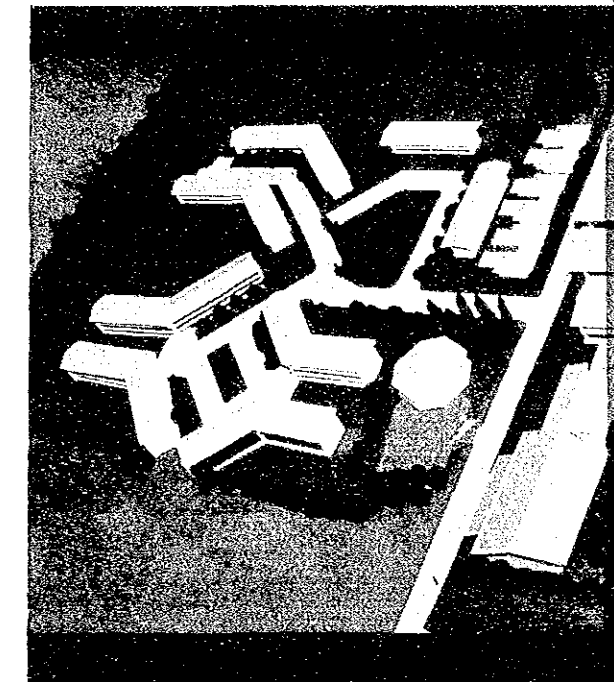
LEGENDA :

1. GEDUNG ADMINISTRASI
2. GEDUNG LATIHAN
3. GEDUNG PERTEMUAN
4. GEDUNG PENGAJARAN
5. PERPUSTAKAAN
6. KANTIN
7. GEDUNG OLAHRAGA
8. GARDU TRAFU
9. R. GENERATOR
10. R. PENUNJANG
11. BENGKEL / GARASI
12. R. POMPA / TANGKI AIR
13. BENGKEL KARYA SENI
14. RUMAH JAGA
15. MUSHOLLA
16. RUMAH PIMPINAN DIKLAT
17. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
18. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
19. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
20. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
21. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
22. RUMAH DERET STAF SENIOR (2 LAPIS)
23. RUMAH DERET STAF SENIOR (2 LAPIS)
24. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
25. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
26. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
27. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
28. RUMAH DERET STAF YUNIOR (2 LAPIS)
29. RUMAH DERET STAF YUNIOR (2 LAPIS)
30. POS JAGA

6-2 プロジェクト紹介



PROY
PEND
LATIH
(MULT

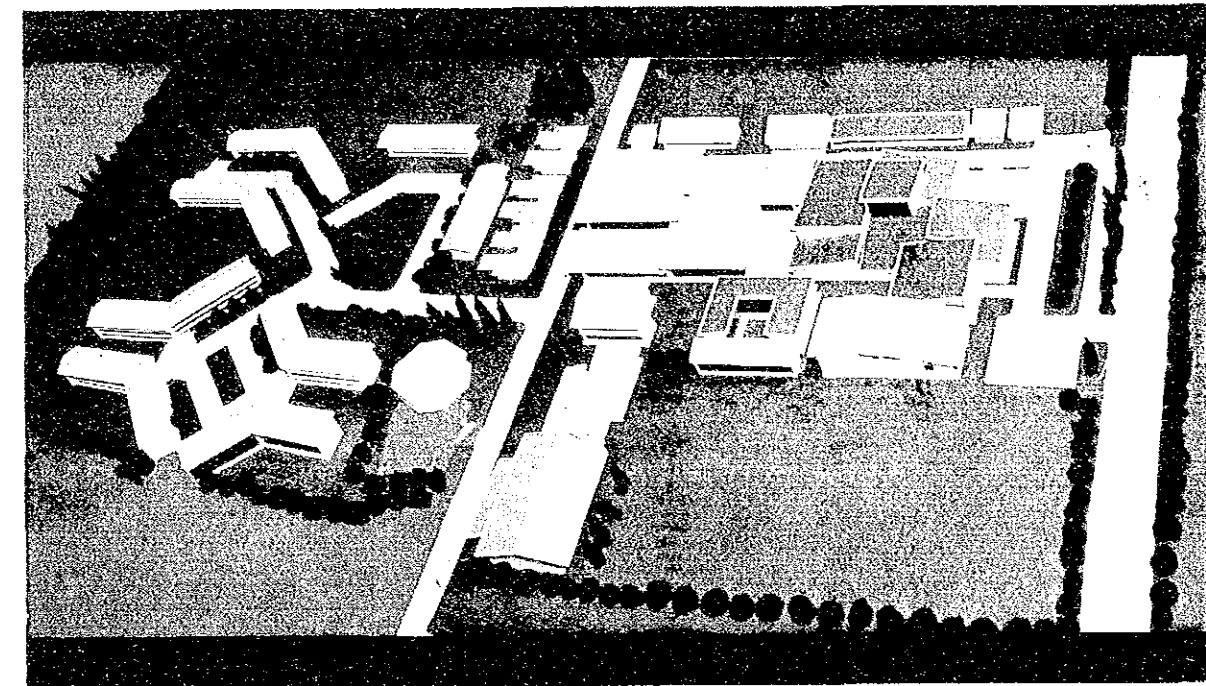


PEMBANG
PENDID
RADIO
DI YO

DEPARTEM
DIREKTOR



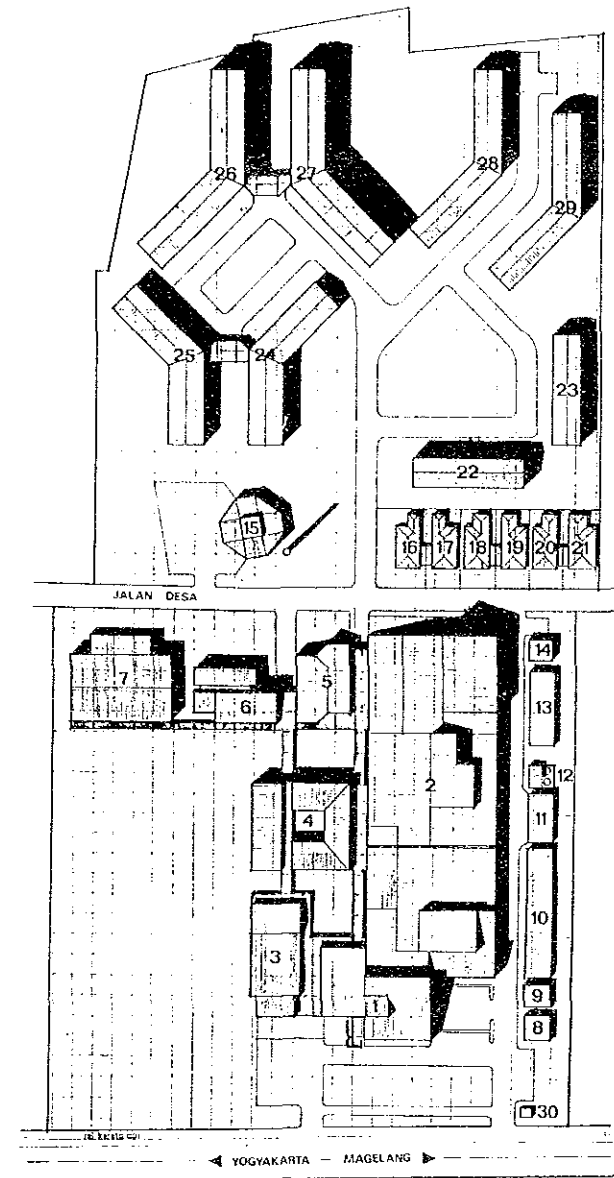
PROYEK PUSAT PENDIDIKAN DAN LATIHAN MULTI-MEDIA (MULTI-MEDIA TRAINING CENTRE)



PEMBANGUNAN TAHAP PERTAMA :
PENDIDIKAN DAN LATIHAN DASAR
RADIO , TELEVISI DAN FILM
DI YOGYAKARTA

DEPARTEMEN PENERANGAN REPUBLIK INDONESIA
DIREKTORAT JENDERAL RADIO , TELEVISI DAN FILM

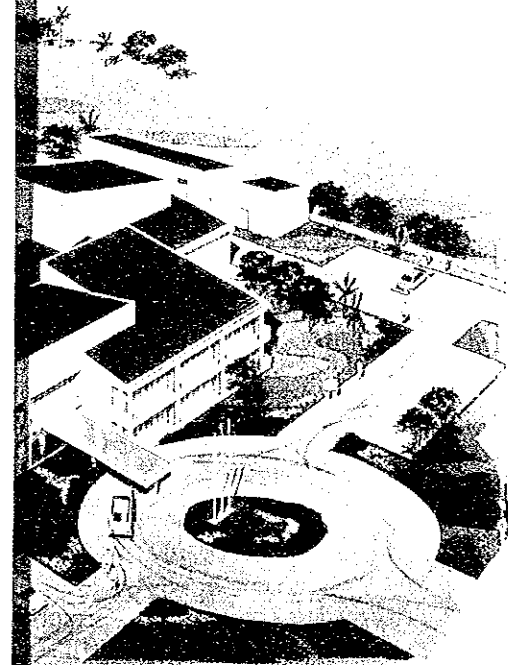
RANCANGAN TAPAK PROYEK MULTI MEDIA TRAINING CENTRE (MENURUT RENCANA INDUK)



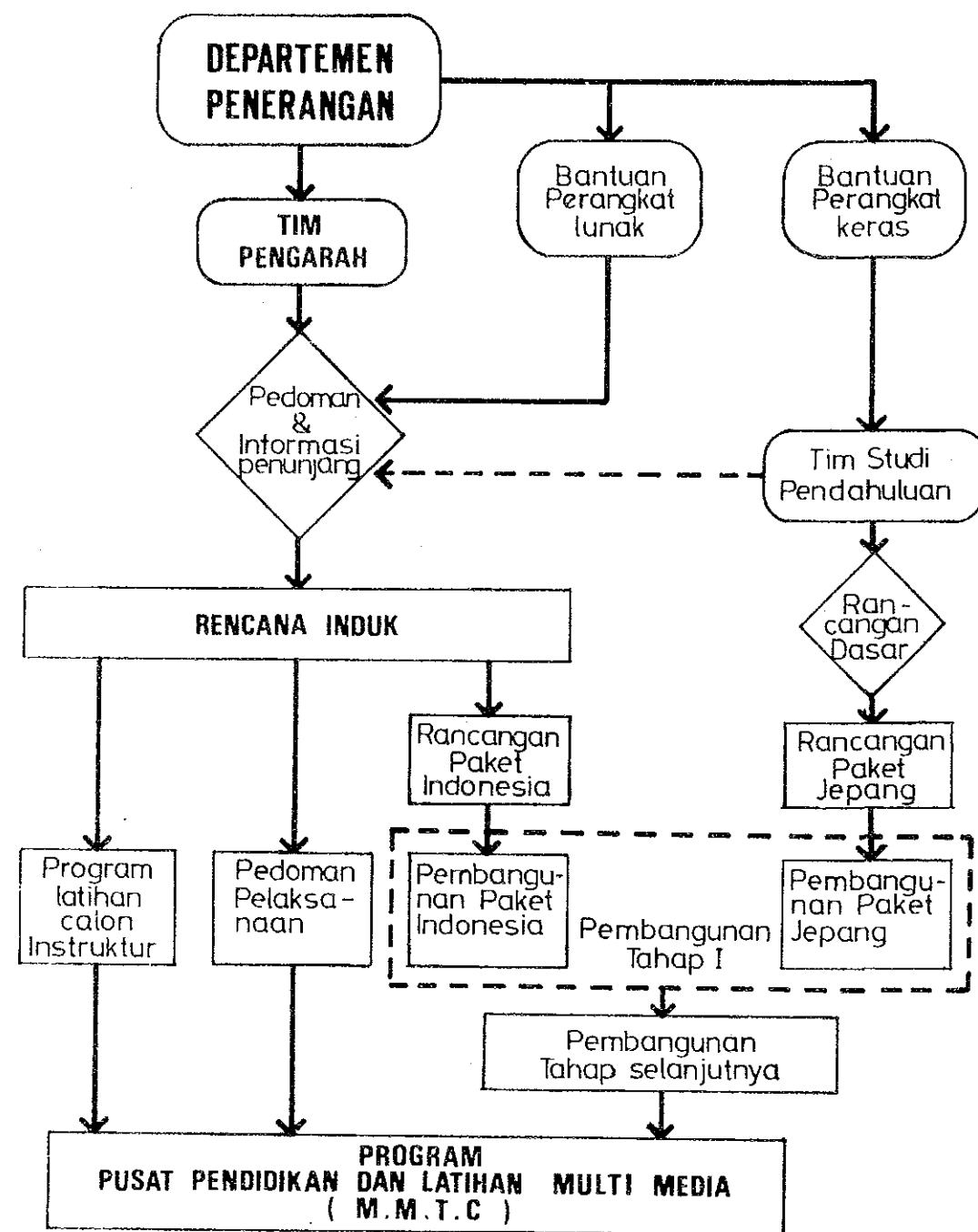
LEGENDA :

1. GEDUNG ADMINISTRASI
2. GEDUNG LATIHAN
3. GEDUNG PERTEMUAN
4. GEDUNG PENGAJARAN
5. PERPUSTAKAAN
6. KANTIN
7. GEDUNG OLAHRAGA
8. GARDU TRAFU
9. R. GENERATOR
10. R. PENUNJANG
11. BENGKEL / GARASI
12. R. POMPA / TANGKI AIR
13. BENGKEL KARYA SENI
14. RUMAH JAGA
15. MUSHOLLA
16. RUMAH PIMPINAN DIKLAT
17. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
18. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
19. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
20. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
21. RUMAH PIMPINAN DEPARTEMEN
22. RUMAH DERET STAF SENIOR (2 LAPIS)
23. RUMAH DERET STAF SENIOR (2 LAPIS)
24. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
25. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
26. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
27. ASRAMA SISWA (4 LAPIS)
28. RUMAH DERET STAF YUNIOR (2 LAPIS)
29. RUMAH DERET STAF YUNIOR (2 LAPIS)
30. POS JAGA

BLOK PLAN



THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE IN YOGYAKARTA, INDONESIA



1. LATAR BELAKANG

Untuk memenuhi kebutuhan tenaga-tenaga trampil dan terlatih di bidang penerangan sesuai dengan perkembangan teknologi komunikasi maka Departemen Penerangan RI merencanakan akan mengembangkan sistem Pendidikan Latihan Multi Media yang terpadu dalam satu wadah Multi Media Training Centre.

2. PERWUJUDAN

Pusdiklat Dasar Radio, TV dan Film yang akan dibangun adalah merupakan tahap pertama (permulaan) dari rencana pendirian Multi Media Training Centre tersebut.

3. KONSEP DIKLAT

Pusdiklat Dasar Radio, Televisi dan Film didasarkan kepada satu konsep Diklat Dasar yang terpadu dan komprehensif bagi semua Calon Pegawai RRI, TVRI dan PPFN/Direktorat Bina Produksi Film.

4. DASAR PERENCANAAN PUSDIKLAT

Rencana Induk yang disusun oleh P.T. Desakota Infra Jakarta, berdasarkan petunjuk dan pengarahannya dari Team Pengarah Proyek Multi Media Training Centre dan berdasarkan kepada Buku Pedoman dan Informasi Penunjang Proyek Diklat Dasar Radio, Televisi dan Film yang disusun dengan bantuan Konsultan dari Pemerintah Republik Federasi Jerman.

5. SASARAN HASIL MENURUT RENCANA INDUK

Jumlah lulusan Diklat diharapkan mencapai 576 orang per tahun yang terbagi atas 4 angkatan dengan masa pendidikan selama 10 bulan.

6. LOKASI DAN LUAS TAPAK PUSDIKLAT

Lokasi Pusdiklat ini dipilih di Yogyakarta mengingat kedudukannya sebagai kota pendidikan dan kebudayaan dan secara historis merupakan pusat perjuangan bangsa.

Disamping itu adalah juga dalam rangka pemerataan pembangunan.

Keseluruhan bangunan berada di atas tanah seluas 62.897 meter persegi yang berlokasi di Km 6 jalan Magelang (Kulurahan Sinduadi, Kecamatan Mlati, Kabupaten Sleman Yogyakarta).

7. PERKIRAAN BIAYA PEMBANGUNAN

- Rp. 9.000.000.000,- (sembilan milyar rupiah) untuk pembebasan dan pematangan tanah dan pembangunan gedung beserta perlengkapannya.

- US\$ 11.500.000,- (ekivalen dengan Rp. 8.050.000.000,- (delapan milyar lima puluh juta rupiah) untuk peralatan Radio, TV dan Film.

8. PENTAHAPAN PEMBANGUNAN

Mengingat besarnya biaya yang diperlukan untuk pembangunan sarana bangunan dan sarana/fasilitas peralatan latihan maka pembangunan proyek ini akan dilaksanakan secara bertahap.

9. PEMBANGUNAN KOMPLEKS PUSDIKLAT

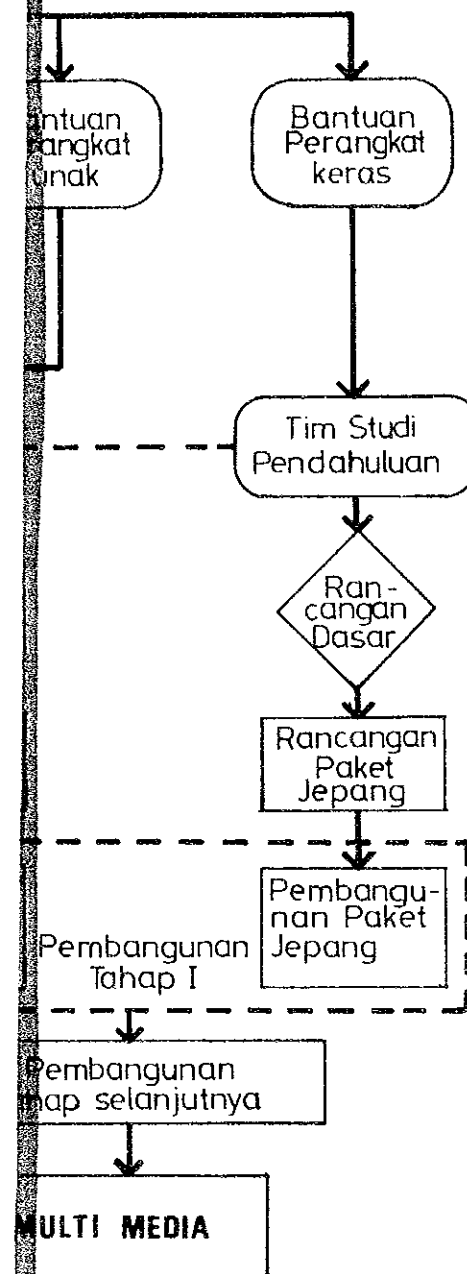
Kompleks Pusdiklat tahap pertama akan dibangun segala fasilitas penunjangnya yang dibiayai dengan anggaran dari Pemerintah Indonesia.

	PAKET
Awal Pelaksanaan	Februari
Pembangunan selesai	Maret
Unit/Materi Pembangunan	Jenis bangunan
	1 kantor
	1 studio tv/ radio dan lab
	1 utilitas
	1 kelas
Pembiayaan	"Grant Aid" terdiri dari : - untuk bangunan - Yen 160 juta - Konsultan Bangunan - Peralatan.
Konsultan	
Perancang Bangunan	Yamashita
Peralatan	AJTS
Pengawas	Yamashita
Kontraktor	
Bangunan	Taisei Corporation
Peralatan	Sumitomo Corporation

Jumlah biaya rupiah yang diperlukan untuk pembangunan sarana bangunan dan sarana/fasilitas peralatan latihan dan Film ini diperkirakan sebesar Rp. 6.700.000.000,- (enam milyar tujuh ratus juta rupiah). Disamping biaya tersebut masih diperlukan biaya untuk pembelian peralatan Radio, TV dan Film sebesar kurang lebih US\$ 7 juta.

10. OUTPUT PEMBANGUNAN TAHAP PERTAMA

Bilamana pembangunan tahap pertama selesai maka akan terdapat sarana bangunan yang dibiayai lewat anggaran DIP sudah selesai dibangun. Diklat (baru mencakup Radio, dan Televisi) akan dilaksanakan bertahap.



1 . LATAR BELAKANG

Untuk memenuhi kebutuhan tenaga-tenaga trampil dan terlatih di bidang penerangan sesuai dengan perkembangan teknologi komunikasi maka Departemen Penerangan RI merencanakan akan mengembangkan sistem Pendidikan Latihan Multi Media yang terpadu dalam satu wadah Multi Media Training Centre.

2 . PERWUJUDAN

Pusdiklat Dasar Radio, TV dan Film yang akan dibangun adalah merupakan tahap pertama (permulaan) dari rencana pendirian Multi Media Training Centre tersebut.

3 . KONSEP DIKLAT

Pusdiklat Dasar Radio, Televisi dan Film didasarkan kepada satu konsep Diklat Dasar yang terpadu dan komprehensif bagi semua Calon Pegawai RRI, TVRI dan PPFN/Direktorat Bina Produksi Film.

4 . DASAR PERENCANAAN PUSDIKLAT

Rencana Induk yang disusun oleh P.T. Desakota Infra Jakarta, berdasarkan petunjuk dan pengarahannya dari Team Pengarah Proyek Multi Media Training Centre dan berdasarkan kepada Buku Pedoman dan Informasi Penunjang Proyek Diklat Dasar Radio, Televisi dan Film yang disusun dengan bantuan Konsultan dari Pemerintah Republik Federasi Jerman.

5 . SASARAN HASIL MENURUT RENCANA INDUK

Jumlah lulusan Diklat diharapkan mencapai 576 orang per tahun yang terbagi atas 4 angkatan dengan masa pendidikan selama 10 bulan.

7 . PERKIRAAN BIAYA PEMBANGUNAN

- Rp. 9.000.000.000,- (sembilan milyar rupiah) untuk pembebasan dan pematangan tanah dan pembangunan gedung beserta perlengkapannya.

- US\$ 11.500.000,- ekuivalen dengan Rp. 8.050.000.000,- (delapan milyar lima puluh juta rupiah) untuk peralatan Radio, TV dan Film.

6 . LOKASI DAN LUAS TAPAK PUSDIKLAT

Lokasi Pusdiklat ini dipilih di Yogyakarta mengingat kedudukannya sebagai kota pendidikan dan kebudayaan dan secara historis merupakan pusat perjuangan bangsa. Disamping itu adalah juga dalam rangka pemerataan pembangunan. Keseluruhan bangunan berada di atas tanah seluas 62.897 meter persegi yang berlokasi di Km 6 jalan Magelang (Kecamatan Sinduadi, Kecamatan Mlati, Kabupaten Sleman Yogyakarta).

8 . PENTAHAPAN PEMBANGUNAN

Mengingat besarnya biaya yang diperlukan untuk pembangunan sarana bangunan dan sarana/fasilitas peralatan latihan maka pembangunan proyek ini akan dilaksanakan secara bertahap.

9 . PEMBANGUNAN KOMPLEKS PUSDIKLAT TAHAP PERTAMA

Kompleks Pusdiklat tahap pertama akan terdiri dari serangkaian bangunan fungsional beserta segala fasilitas penunjangnya yang dibiayai baik dengan dana bantuan Pemerintah Jepang maupun dengan anggaran dari Pemerintah Indonesia sendiri, yaitu seperti terurai dalam bagan di bawah ini.

	PAKET JEPANG	PAKET INDONESIA		
Awal Pelaksanaan	Februari 1983	Juni 1983		
Pembangunan selesai	Maret 1984	Juli 1985		
Unit/Materi Pembangunan	Jenis bangunan	Luas	Jenis bangunan	Luas
	1 kantor	907 m2	1 auditorium	523 m2
	1 studio tv/ radio dan lab.	2.190 m2	1 kantin	475 m2
	1 utilitas	414 m2	1 perpustakaan	625 m2
	1 kelas	622 m2	2 asrama	3.750 m2
			24 wisma Ins- truktur	1.400 m2
			1 musholla	375 m2
Pembiayaan	"Grant Aid" Pemerintah Jepang terdiri dari : Yen 1,64 milyar untuk bangunan & peralatan. Yen 160 juta untuk biaya Konsultan Bangunan dan Peralatan.	anggaran DIP 82-83 Rp. 2,079 milyar anggaran DIP 83-84 dan DIP 84-85 Rp. 2,421 milyar.		
Konsultan				
Perancang Bangunan	Yamashita	PT Desa Kota Infra		
Peralatan	AJTS	-		
Pengawas	Yamashita	PT Desa Kota Infra		
Kontraktor				
Bangunan	Taisei Corporation	-		
Peralatan	Sumitomo Corporation	-		

Jumlah biaya rupiah yang diperlukan untuk menyelesaikan pembangunan Pusdiklat Dasar Radio, TV dan Film ini diperkirakan sebesar Rp. 6.700.000.000,- (enam milyar tujuh ratus juta rupiah). Disamping biaya tersebut masih diperlukan biaya untuk tambahan peralatan Latihan Radio, TV dan Film sebesar kurang lebih US\$ 7 juta.

10 . OUTPUT PEMBANGUNAN TAHAP PERTAMA

Bilamana pembangunan tahap pertama baik yang dibiayai lewat anggaran "Grant Aid" maupun yang dibiayai lewat anggaran DIP sudah dapat diselesaikan seluruhnya, maka jumlah peserta Diklat (baru mencakup Radio, dan Televisi) yang dapat ditampung baru mencapai 288 orang per-tahun.

JICA